

令和2年9月11日
宮城県名取市

資料3

震災復興の取り組みについて

<第2回テーマ：被災者意向等と事業計画>

閑上小中学校

閑上中央第1団地より西方向を望む
令和2年6月撮影



名取市マスコット
カーナくん

名取市関上地区 位置図

名取市シティマップ NATORI CITY MAP



名取市
交通
アクセス

東北自動車道／
仙台南IC、村田IC 下車

仙台東部道路／
仙台空港IC、名取IC、
名取中央スマートIC 下車

J R 仙台駅

仙台駅 (11分) ⇄ 仙台空港アクセス鉄道 (JR仙台駅-仙台空港駅 快速17分)

J R 名取駅 (3分) ⇄ 美田園駅

J R 名取駅 ⇄ 仙台空港駅

J R 東京駅

飛行機

仙台空港

札幌	成田	名古屋	神戸	広島	福岡
1時間55分	55分	1時間	1時間35分	1時間25分	1時間45分
函館 (※)	小松	大阪 (伊丹)	岡山 (※)	高松 (※)	沖縄
1時間	1時間	1時間10分	1時間20分	1時間20分	2時間35分
仙台空港					
※函館・岡山・高松は季節運行					
2時間10分	3時間	4時間30分	2時間20分	1時間40分	2時間40分
ソウル	グアム	北京	上海	大連	長春
台北					

関上地区 震災前後写真

＜震災前＞
2001年 9月24日



＜震災直後＞
2011年 3月27日



＜被災前の関上地区全体＞

提供：(一社)東北地域づくり協会(旧社団法人東北建設協会)

人口 約5,700人 (約2,100戸)

下増田地区 (仙台空港周辺)



津波にのみ込まれる
名取市・岩沼市の沿岸

2011年3月11日
午後3時56分撮影
(第1波3時52分到達)



仙台空港に押し寄せる津波

2011年3月11日



陸に押し寄せて
家屋をのみ込む大津波
【北釜地区】

2011年3月11日
午後3時55分撮影
(第1波3時52分到達)

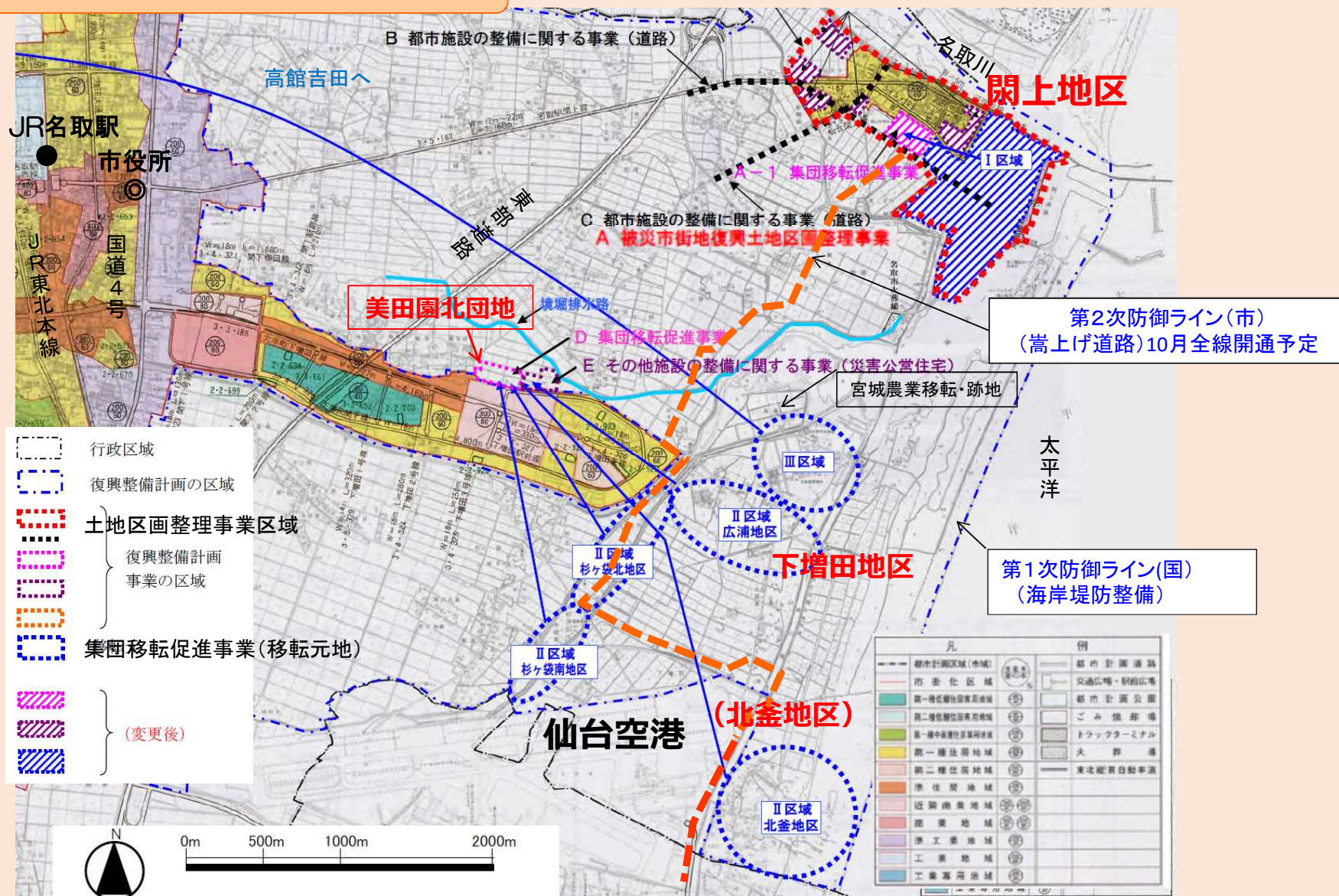
下増田地区

被災箇所の居住状況（被災前）

約200戸、約500人が居住

名取市 復興まちづくり事業総括図

A-2 その他施設の整備に関する事業（災害公営住宅）



名取市震災復興計画

■経緯等

◇平成23年

3月11日 東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）

5月22日 名取市新たな未来会議 メンバー24名

（学齢：9名、国・県：4名、地元：11名）計8回開催

・市民100人会議（計2回開催）

・意見交換及びヒアリング（計32回開催）

（仮設住宅、まちづくり団体、産業関連事業者、PTA、学校など）

8月23日 未来会議より市長への提言

（住民委員の多数が閉上現地再建）⇒ 素案策定

9月2～22日 素案に対する意見募集・・・131人、384件

9月4～15日 地域懇談会（仮設集会所、公民館等）15回開催

9月13～27日 市民意向調査

10月11日 市議会採決 ⇒ **震災復興計画決定**

◇平成29年3月 震災復興計画の一部改定

・期間延伸 H23～29年度（7年間）→ ～H32年度（9年間）

・復興進捗等による一部施策の見直し

◇地区別復興まちづくり検討組織の設立

・平成23年12月 『閉上復興まちづくり推進協議会』設立

⇒後に、『閉上地区まちづくり協議会』へ改組

・平成24年4月 防災集団移転に関する協議会設立

（北釜地区及び飯塚地区）

■要旨

●名取市第五次長期総合計画(平成23～32年度)をふまえ
復旧・復興に関する震災対策の特別計画

●「再生期」、「展開期」、「発展期」の計9箇年（※）

・再生期：社会・経済基盤の再生

・展開期：日々の生活の充実

・発展期：新たな魅力の創造

●“暮らし”、“産業”、“まち”の復興

・暮らし：互いに支えあい強い絆で結ばれた暮らし

・産業：地域資源と仙台空港を活用し、集積・連携

・まち：多様な世代が未来を感じて安心して暮らせるまち

【参考】市震災復興関連組織の変遷

・H23.11：震災復興部設立 2課体制（まちづくり課3係、生活再建支援課3係）

・H25.5：2課+1室（再開発室新設）体制

（まちづくり課4係、生活再建支援課3係）

・H26.4：3課+1室（区画整理課新設）体制

（まちづくり課4係、区画整理課2係、生活再建支援課3係）

・H28.4：4課+1室（復興調整課新設）体制

（まちづくり課4係、区画整理課2係、復興調整課2係、生活再建支援課3係）

・R2.3末：震災復興部廃止

・R2.4：建設部 閉上・北釜整備課（2係体制）設立、

各業務別に市関係部署へ所管替

■被災者意向の把握等について（１）

◆市組織体制

- ・復興関連のハード事業（防集事業、被災市街地復興土地区画整理事業、災害公営住宅整備事業、避難路整備事業）、生活再建支援事業（仮設住宅の管理、見守り活動）、コミュニティ形成事業、復興事業に係る国・県との連絡調整を震災復興部へ一元化。
- ・また、組織としての意思決定にスピード感を持たせるため、担当課長の下に補佐・係長は置かず、班長を置き、補佐・係長の業務を担うこととした。

◆発災後の被災者所在の把握

- ・被災者の居場所を特定する担当部署を震災復興部生活再建課に配置し、罹災証明発行、仮設住宅等を調査し、被災者カルテを整備。そしてハード事業部門と情報共有し、その後の計画策定に係る被災者意向調査等に活用

■ 関上地区 被災者意向調査等について

◆ 意向調査及び説明会等の主な経緯

- ・H23.9上旬～下旬 震災復興に関する市民意向調査 ⇒ 関上地区内再建25.6% (327件/1,277件)
- ・H24.2～5 関上復興まちづくり意向調査 ⇒ 関上地区内再建 39.7% (520件/1,309件)
- ・H24.3 関上地区復興まちづくりに関する都市計画案説明会開催 (面積122ha、計画人口5,500人)
- ・H24.5 関上地区別説明会、区画整理事業説明会 (全9回開催)
- ・H24.7 個別面談 ⇒ 関上地区内再建 34.1% (550件/1,613件)
⇒ H24.11 計画人口：5,500人→3,000人に見直し
居住区域：122ha→70ha、嵩上げ面積：70ha→45haへ見直し
- ・H25.3 関上地区復興まちづくり説明会
- ・H25.4～5 個別面談 ⇒ 関上地区内再建 25% (542件/2,167件)
⇒ H25.7 計画人口：3,000人→2,400人に見直し、その後、最終的に2,100人へ修正
居住区域：70ha→57ha、嵩上げ面積：45ha→32haへ見直し
- ・H25.9 関上地区防災集団移転事業大臣認可
- ・H25.8 関上地区復興まちづくり説明会、地区別事業（区画整理、防集）説明会
- ・H25.11 土地区画整理事業認可（「民意調達」に関する附帯意見及び建議あり）
- ・H25.12 関上地区復興まちづくり説明会、地区別事業（区画整理、防集）説明会
- ・H26.1 関上地区「新たなまちづくり協議会」説明会
⇒ H26.5「関上地区まちづくり協議会」設立

情報は、市ホームページ、ブログ、広報誌「復興だより(H24.1～)」等により市民へ周知

----- 以降の取組は、後述 -----

■被災者意向等の把握について（２）

◆被災者の希望に応じた住宅再建メニュー及びきめ細かな意向調査

・被災者の意向・ニーズは多様であり、それらに対応するため、きめ細かな意向調査（住まい方）等を実施し、住宅再建意向パターン（動き）を把握し、計画へフィードバック（次項参照）

- ①閑上地区内の移転先団地入居希望者（換地、防集移転先（戸建）（譲渡・賃貸））
- ②名取市被災者住宅再建状況及び復興公営住宅（集合、戸建）入居希望者
- ③地区外の市有地譲渡
- ④市内県営及び市営住宅の案内
- ⑤市内民間開発事業地の案内

◆まちづくり相談会の開催（H26.5～H27.3）

・仮設居住者及びみなし仮設居住者を対象に実施

- ①「土地区画整理事業」に関する事
- ②「復興公営住宅」に関する事
- ③「土地の買取り」に関する事
- ④「地区外移転」に関する事（H26.9より実施）

特に 復興公営住宅入居希望者、地区外移転希望者については、個別訪問等フォローを実施

■名取市内の半壊以上の被災者4,118戸 の住宅再建パターンの意向把握

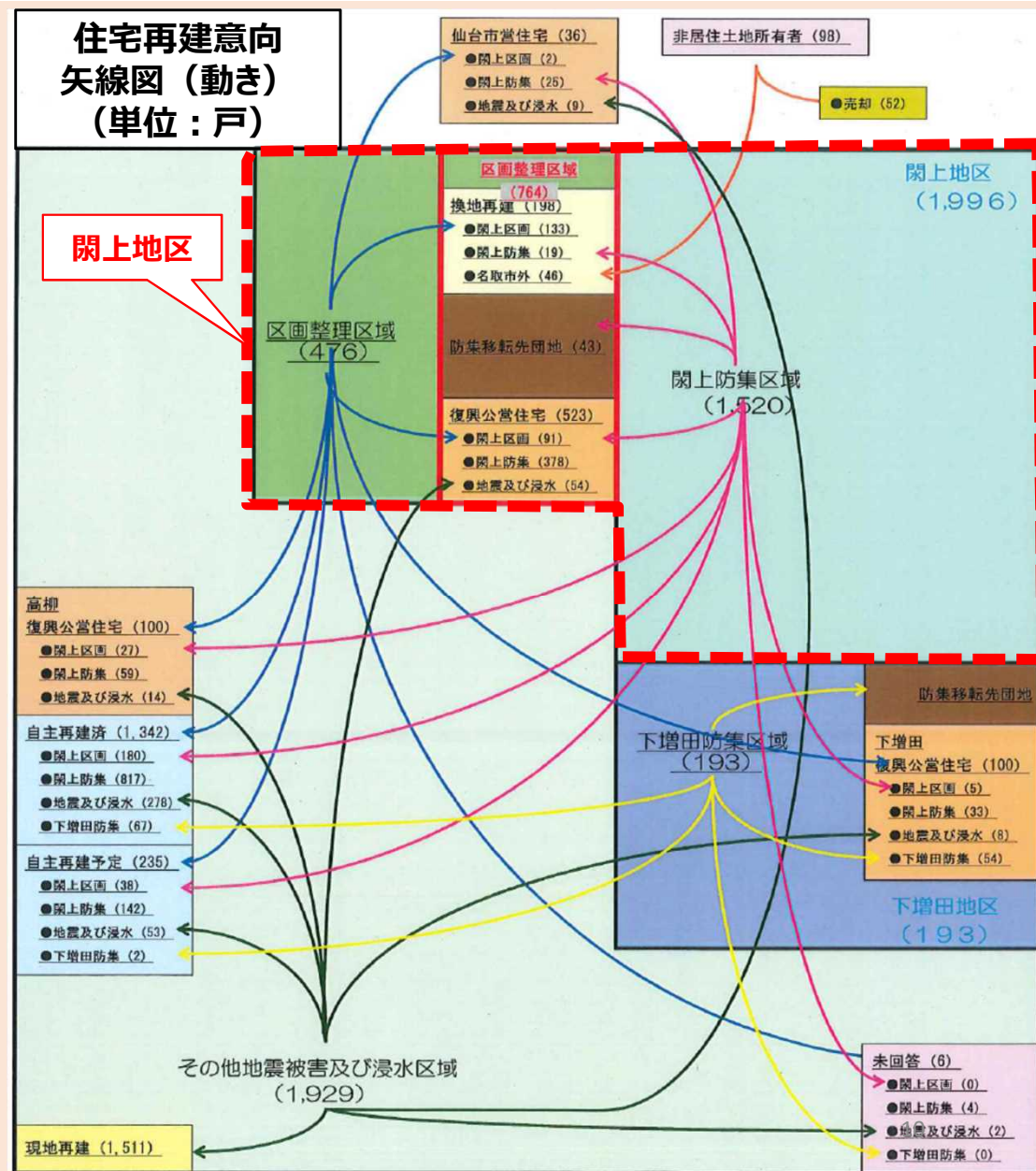
■意向調査対象者（従前戸数）

項 目		戸数（戸）
閑上地区	区画整理区域	476
	閑上防集区域	1,520
	計	1,996
その他地震被害及び浸水区域の被災者		1,929
下増田防集区域		193
合 計		4,118

■計画人口の推移（閑上地区）（戸数）

	前回 (H26.5)	今回 (H28.7)	増減
現地換地	147	198	51
防集移転先団地	84	43	-41
復興公営住宅	524	523	-1
合 計	755	764	9

計画戸数 770戸
(2,100人)



■ 意向調査と計画変更の変遷

年度	月	名取市	区画整理事業 防集事業	(関上)			(関上東)		復興公営住宅	戸数		(関上) 防災集団移転促進事業	移転促進 区域ha	住宅団地 民間戸数
				面積ha	計画 人口	計画 世帯数	面積ha	計画 人口		関上地区	高柳地区			
平成23年度 (2011年度)	3月11日	東日本大震災被災 5.22～8.20「新たな未来会議」(全8回)、6/5、7/3市民100人会議(全2回)、各集会所、団体との意見交換												
	9月	9.13～9.27 名取市震災復興に関する市民意向調査(回収率52.9%(回収2,062/配付3,897)) (※関上地区は宅地高上げ、下増田地区は集団移転を想定して調査実施) ⇒ 復興後に希望する居住地:「関上地区」25.6%												
	10月	10.11「名取市震災復興計画」策定												
	11月	11.28関上復興100人会議												
	12月	12.9第1回関上地区復興まちづくり推進協議会(→H24.3第10回)												
	2月	2～5月 関上復興まちづくり意向調査(※個人用:回収率65.7%(回収1,582/配付2,407)) ・土地所有継続25.3%、売却意向34.5%、まだ決められない36.5% ・整備後の居住地:「関上地区内」39.7%+「場所にごだわらない」18.9% ⇒ 58.4% 3.30復興整備計画作成	◆復興パターン詳細調査	121.8	約5,500	約2,000								
平成24年度 (2012年度)	3月		3.30 都市計画決定(当初)	121.8	5,500									
	5月	5/7～19地区別説明会							整備限度戸数より	900		◆当初は検討なし		
	7月	7.17～9.7 第1回個別面談(回答率73.6%(回答1,613/対象2,190)) ・土地所有継続 22.7% Q「今後のお住まい」(H24.9.7時点集計、「その他」回答を想定して分配 ・現計画の区画整理区域内に自宅再建11.5%、復興公営住宅 22.6% ⇒ 34.1% ・仮に西側居住地域拡大区域 2.0%、仮に東部道路西側に居住区域拡大 8.4%、既に移転18.6%、その他 14.1%	区画整理と防集併用検討									区画整理併用を検討		
	3月								H24意向調査～ H25.2～3意向調査より～	530	100			
平成25年度 (2013年度)	4月	4.8～7.8 第2回個別面談(回答率95.0%(回答2,167/対象2,282))※区画、防集区域別に調査 「今後の住まい」(H25.7.1時点集計) ・区画整理区域内に自宅再建:10.8%(235件) ・区画整理区域内の災害公営住宅:14.2%(307件)		69.7	3,000									
	9月		9.11 関上防集事業大臣認可									9.11 関上防集事業大臣認可	31.0	123
	10月		11.25 事業計画認可(当初) ※事業計画に関する付帯意見、建議	56.8	2,400	867			H25.7～9意向調査より～	560	100			
	11月		12 関上災害危険区域指定											
	1月	1～3月 関上区画区域個別面談(土地買取意向)(回答率93.0%(回答534/対象574)) ⇒ 所有継続8.9ha(146)、売却26.8ha(353件)、従前借家人の現地再建43件							(戸数訂正)	502	100			
	2月	2～3月(防集) 移転先団地入居希望個別面談(回答率92.9%(回答1,331/対象2,946)) ⇒ 希望する 5.9%(86件)										移転先団地入居希望者最終意向確認		103
平成26年度 (2014年度)	4月	2～4月(市域)被災者住宅再建及び復興住宅最終意向調査(回答率97.4%(回答2,946/対象3,026)) ⇒ 関上地区希望 17.3%(510件)、復興住宅675件(全体)												
	5月													
	8月		8.22 工事発注契約						議会委員会	524	100	5月末現在(防集DB)		84
	10月		10月 工事着工(起工式)											
	12月		12.25 仮換地指定(第1回)											
平成27年度 (2015年度)	4月	移転先団地への事業参加申込	4.10 都市計画変更(第1回)	56.8	2,100	755						移転先団地への事業参加申込		
	5月													
	6月		6.26 事業計画変更(第1回)	56.9	2,100	755								
	7月	7.15～8.12 関上地区・高柳地区復興公営住宅入居希望者の事前登録												
平成28年度 (2016年度)	8月	8.6～8.19(防集) 関上防集移転先団地意向調査	9.11 使用収益開始(第1回)											
	7月		7.1 事業計画変更(第2回)	56.9	2,100	755			6月 関上入居開始					
	8月		8.2 [関上東]事業計画認可(当初)				57.7	0						
	10月		10.28 都市計画変更(第2回)									10月末現在(防集DB)		42
	1月		1.18 事業計画変更(第3回)	56.8	2,100	764			1月 高柳団地鍵引渡し			2月末現在(防集DB)		43
	3月		3.9 [関上東]事業計画変更(第1回)				57.7	0						
平成29年度 (2017年度)									議会	468	100			
	12月		12.20 事業計画変更(第4回)	56.8	2,100	764								
	1月		1.26 都市計画変更(第3回)	56.8	2,100	764	57.7	0						
	2月								議会	463	100			
	3月		3.9 [関上東]事業計画変更(第2回) 3.23 事業計画変更(第5回)	56.8	2,100	764								
平成30年度 (2018年度)	12月		12.5 [関上東]事業計画変更(第2回) 12.19 事業計画変更(第6回)	56.8	2,100	771	57.5	0	12月 関上復興公営住宅全て完成					

■ 教訓・苦勞したこと（１）

1. 住宅再建方法については、被災者の意見を十分聞いた上で決定すべき。

- ・関上地区の現地再建については、「新たな未来会議」（学識、国・県、地元代表の24人構成）の意見を踏まえ、議会の議決を経て事業計画を策定。しかし、事業認可にあたり約450人から16通の意見書が提出される事態となり、県都市計画審議会から被災者の意見が十分反映されていないとの意見が出されたため、事業認可は取得したものの、民意調達までに時間を要したため、事業実施まで1年を要する結果となった。
- ・方針決定を急いだ感があった。再建方法の決定にあたっては、被災者個別の意見を十分聞いた上で決定すべきであった。

2. 震災復興については、被災者と一緒になって進めていることの意識づけが重要である。

- ・方針決定を急いだことで、市が作成した計画というイメージが残ることで、被災者の不満や行政に対する不信感が発生し、事業が進まなくなる危険性がある。

■ 教訓・苦労したこと（２）

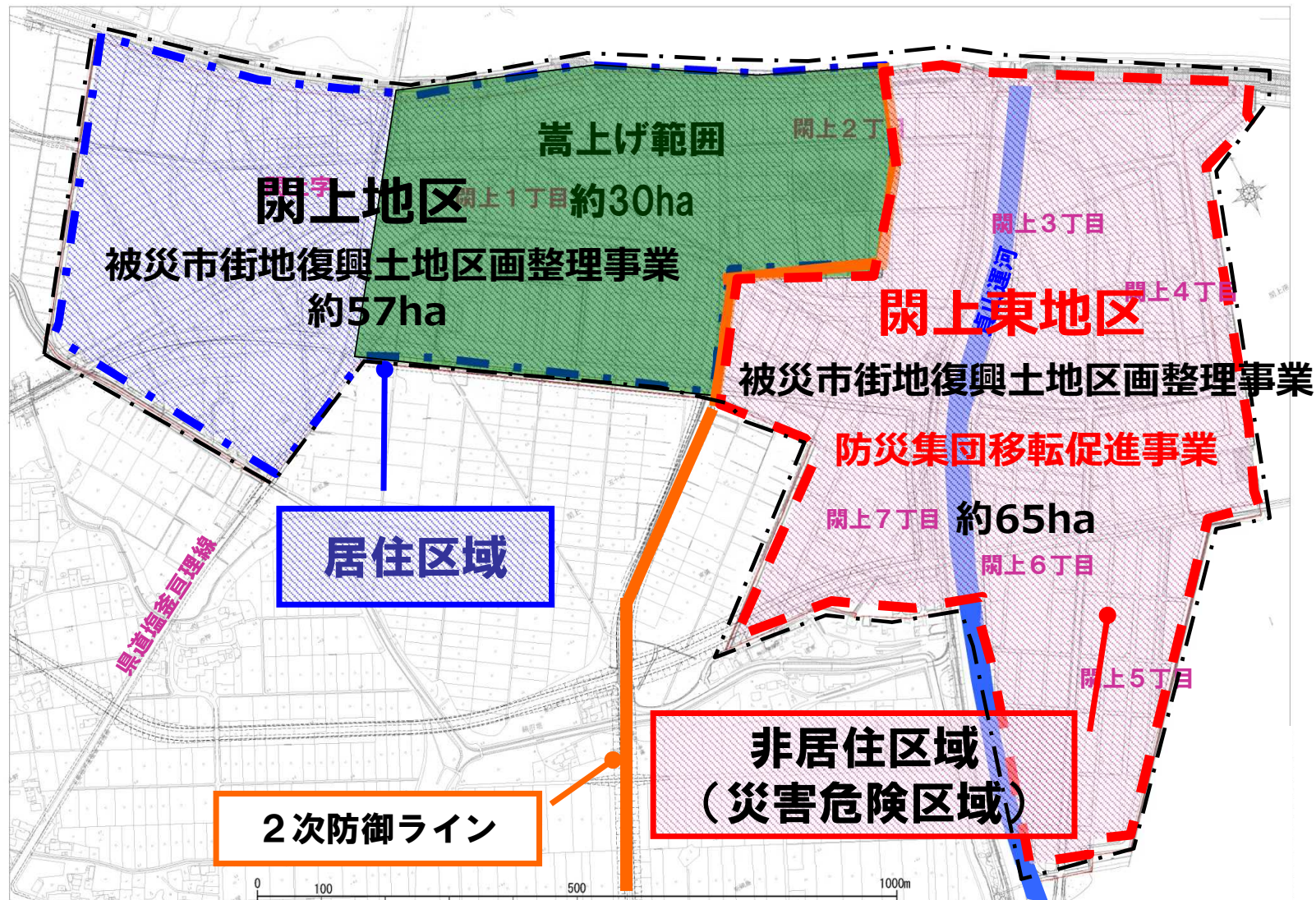
３．被災者の個別に意見を聞く機会を早期に設ける

- ・被災者個々の置かれている環境や再建意向は様々であり、全体会議では、なかなか個々の意見を聞くことは難しい。そのため、準備・体制整備など大変ではあるが早い段階で個別面談等を実施すべきであった。

４．建物移転補償スケジュール管理

- ・閑上地区においては、１３０件の建物の移転補償を行いながらの事業であり、少しでも交渉が難航すると事業がストップしてしまうという懸念があった。このため、事業の進め方については、復興庁の加速化支援隊との協働により、課題解決に向けた対応やスピードアップを図る上でのコントロールポイント、時間軸などの設定を行うとともに、また、地権者には丁寧な対応を心掛け進めてきた。
結果、直接施行などを行うことなく、事業を進めることができた。

閑上地区 復興まちづくりの事業方針





関上・関上東地区被災市街地復興土地区画整理事業 (令和2年3月撮影)



写真提供 (株) アドステージ 令和2年3月26日 撮影

関上地区の主要立地施設

